

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

分担研究報告書

難病のある人の福祉サービス活用による就労支援についての研究

### 「難病のある人の就労に関するヒアリング調査」

#### 研究要旨

本研究は、難病のある人の就労系福祉サービスの利用実態および就労支援ニーズの調査を行うことにより、医療を受けながら、福祉サービスを活用して、福祉的就労を含む就業生活を送るために必要な地域連携のあり方と支援手法を提言することを目的とする。昨年度調査で明らかになった就労に関する支援ニーズについて、より具体的な作業内容、休憩時間の取り方、場所や環境の工夫等の詳細を明らかにするため、今年度は、難病のある人および就労系福祉サービス事業所に対して半構造化面接法を用いてヒアリング調査を行った。その結果に基づき、就労経験があり福祉サービス利用に至った事例や福祉サービス利用を経て一般就労した事例を挙げ、職場に求める配慮、行っている配慮等について事業所向け支援マニュアルにまとめた。今後、当事者および支援者に向け、就労系福祉サービスを利用する難病当事者への配慮事項について、わかりやすく周知することが必要である。

#### 研究分担者

中島八十一・深津玲子・今橋久美子：  
国立障害者リハビリテーションセンター  
糸山泰人：国際医療福祉大学

#### 研究協力者

中村めぐみ：  
国立障害者リハビリテーションセンター

#### A．研究目的

多くの難病が医学の進歩により慢性疾患化していることに伴い、就労支援が重要な課題となっている。また障害者総合支援法により難病のある人が障害者として明確に位置付けられたことで、今後福祉サービスの利用が増大すると予想される。しかしながら、これまで難病のある人の就労系福祉サービスの利用実態に関する調査はほとんど

ど行われていない。

そこで本研究班は、平成 26 年度に難病のある人 3000 人を対象に質問紙調査を行った。その結果、就労に関する支援ニーズとして、「作業内容」「休憩時間」「作業場所」「通院やケア」等、いくつかの項目が抽出された。それらについて、より具体的な作業内容、休憩時間の取り方、場所や環境の工夫等の詳細を明らかにするため、27 年度は、難病のある人および就労系福祉サービス事業所に対して半構造化面接法を用いてヒアリング調査を行った。

本研究は、難病のある人の就労系福祉サービスの利用実態および就労支援ニーズの調査を行うことにより、医療を受けながら、福祉サービスを活用して、福祉的就労を含む就業生活を送るために必要な地域連携の

あり方と支援手法を提言することを目的とする。

## B．研究方法

### 調査1：当事者ヒアリング調査

【対象】15歳（中学卒業後）～64歳で、障害者総合支援法の対象である難病151疾患の診断を受けている人を対象に、半構造化面接を行った。なおリクルートには、難病相談支援センターの協力を得た（資料1）。

【内容】（資料2）

- 1）職場で受けている／受けたことのある具体的な配慮について
- 2）今後受けたい配慮について
- 3）就労する上での要望・意見
- 4）福祉的就労についてどのようにとらえているか

### 調査2：事業所ヒアリング調査

【対象】平成25年度に行った事業所調査の結果、難病のある人を支援した実績のあった就労系福祉サービス事業所に依頼し、半構造化面接を行った（資料3）。

【内容】（資料4）

- 1）職場で行っている／行ったことのある具体的な配慮について
- 2）今後行うべき配慮について
- 3）支援する上での要望・意見
- 4）難病のある利用者についてどのようにとらえているか

## 倫理的配慮

本研究は国立障害者リハビリテーションセンターの倫理審査委員会において承認さ

れ、厚生労働省・文部科学省が作成した疫学研究に関する倫理指針（平成14年7月1日施行）に則って実施した。

## C．研究結果

### 調査1

対象者26名のプロフィールは、10代～60代、男性13名、女性13名、疾患群は、神経・筋12名、免疫（膠原病）6名、消化器3名、内分泌1名、皮膚・結合組織1名、呼吸器1名、骨・関節1名、上記の複合1名、現在の就業状況は、正規6名、パート2名、無職5名、A型事業所1名、B型事業所11名、就労移行1名、紹介元は、主に職業訓練施設、福祉事務所、特別支援学校であった。

### 調査2

12事業所において15の支援事例を収集した。事業種別内訳は、就労移行3か所、A型事業所1か所、B型事業所9か所であった。事例は20代～60代、男性10名、女性5名、疾患群は、神経・筋4名、免疫（膠原病）3名、消化器3名、内分泌1名、呼吸器1名、腎・泌尿器2名、骨・関節1名、現在の就業状況は、復職1名、就労移行1名、B型事業所12名、自宅療養1名であった。利用者の紹介元は、主にハローワーク、福祉事務所、当事者会であった。

## D．考察

調査1、2のヒアリング調査を通じて「当事者のニーズ」と「事業所が行う配慮」の詳細を明らかにした。就労経験があり福祉サービス利用に至った例や福祉サービス利用を経て一般就労した例を挙げ、職場に求

める配慮について事業所向け支援マニュアルにまとめた（巻末資料）。

#### E．結論

今後、当事者および支援者に向け、就労系福祉サービスを利用する難病当事者への配慮事項の詳細を周知することが必要である。

#### F．健康危険情報 特になし

#### G．研究発表

1) 深津玲子, 今橋久美子, 中島八十一, 野田龍也, 春名由一郎, 伊藤たてお, 水谷幸司, 堀込真理子, 中村めぐみ, 糸山泰人. 難病のある人の就労系障害福祉サービス利用に関する調査研究. 第3回日本難病医療ネットワーク学会学術集会. 仙台, 2015-11-14.

2) 深津玲子. 「調査研究に基づくパネルディスカッション: 福祉系就労支援研究から」. 公開フォーラム「難病のある人の就職×職場定着支援」. 東京, 2015-11-03.

3) Fukatsu, R., Imahashi, K., Nakajima, Y., Ito, T., Horigome, M., Haruna, Y., Noda, T., Itoyama, Y. Research on Utilization of National Employment Welfare Service by Persons with Intractable Diseases in Japan. 9th International Conference on Healthcare and Life Science Research. Kuala Lumpur, Malaysia, 2015-12-28.

4) Imahashi K, Fukatsu R, Nakajima Y,

Nakamura M, Ito T, Horigome M, Haruna Y, Noda T, Itoyama Y. Perceptions and support needs of individuals with intractable diseases regarding a range of work-related issues. The 9th International Conference on Healthcare and Life Science Research (ICHLSR). Kuala Lumpur, 2015-12-28.

#### H．知的財産権の出願・取得状況 なし